

強制動員真相究明

ネットワークニュース No.11 2018年5月26日

編集・発行：強制動員真相究明ネットワーク

(共同代表／飛田雄一、庵溢由香 事務局長／中田光信 事務局次長／小林久公)
〒657-0064 神戸市灘区山田町3-1-1(公財)神戸学生青年センター内
ホームページ：<http://www.ksyc.jp/sinsou-net/> E-mail : mitsunobu100@gmail.com (中田)
TEL 078-851-2760 FAX 078-821-5878 (飛田)
郵便振替<00930-9-297182 真相究明ネット>

<目次>

<特集>「第11回強制動員真相究明全国研究集会・沖縄」

- 研究集会 南部フィールドワーク 十久米島を歩く
 - 強制動員真相究明ネットワーク会員 竹内康人さん -2-
 - 3月の沖縄は、あつかった！ むくげ通信287号(2018年3月24日)より
 - 強制動員真相究明ネットワーク共同代表 飛田雄一さん -7-
 - 全国研究集会・沖縄の意義とこれから課題
 - 沖縄恨之碑の会 共同代表 安里英子さん -9-
 - 朝鮮人軍人・軍属の動員の実態とその被害
 - 在日朝鮮人運動史研究会 塚崎昌之さん -11-
 - 沖縄戦の朝鮮人部隊－特設水上勤務隊－について
 - 沖縄恨之碑の会 沖本富貴子さん -13-
 - 集会・フィールドワークに参加して
 - 立教女学院短期大学講師 高橋舞さん -15-
-
- 日本政府の「明治産業革命遺産」の保全報告書に対するICOMOSへの
日韓共同意見書送付について -16-
 - 明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に関する
日本政府の保全報告書に対する日韓市民団体の意見書 -17-
 - パンフレット『「明治日本の産業革命遺産」と強制労働』の紹介 -22-
 - 2018年度会費納入のお願い -25-

研究集会 南部フィールドワーク +久米島を歩く

強制動員真相究明ネットワーク会員 竹内康人



ぜ沖縄にこれほどの「慰安所」ができたのか」、渡辺泰子「朝鮮料理店・産業「慰安所」と朝鮮の女性たち」、竹内「明治日本の産業革命遺産 三池・高島など九州の炭鉱への朝鮮人動員数」である。

石原さんは、沖縄戦が軍官民共生共死の一体化をねらう戦争動員であり、防諜の下、軍とともに死ぬように住民が洗脳・強制されたという認識が重要であるとした。また、米軍の降伏文書を私有するものをスパイとみなし、銃殺と記された久米島の鹿山隊の文書をあげ、当時の軍の方針と姿勢、住民への監視と動員の状況を示した。

塙崎さんは、朝鮮人志願兵・徴兵の実態を示し、動員数は37万人以上であるとした。また、行方不明が死者として扱われないなど、被害が過少に示されている実態を示し、死亡者数は公表の2万2000人よりも多いとした。そして、死者の未通知、南方での戦死・飢死、軍での奴隸的扱いなどの例を示し、日本政府が史料の公開をすすめ、動員状況を明らかにすること、動員被害者の痛みを知ることが大切と話した。

沖本さんは、沖縄戦での朝鮮人軍人軍属の動員について、朝鮮人学徒兵の言葉を紹介しつつ、朝鮮人が数多く在籍した特設水上勤務隊、防衛築城隊、野戦航空修理廠、海軍設営隊などの動員状態について説明した。特に特設水上勤務隊についての動員と沖縄戦への投入結果を分析し、102・104中隊の壊滅状況を示した。そして、死亡・行方不明の詳細な調査、靖国合祀の取り消し、供託金の返還、平和の礎への追加刻銘などの課題を示した。

具志堅さんは、骨をみつけて国家に渡すだけでいいのか、火葬し収納しさえすればいいのかと問いかけた。また、遺骨は、戦没者墓苑ではなく、DNA鑑定をおこなって遺族の元に返すことが大切である、戦争は国家による犯罪であり、人を殺すこと、自分で自分を殺すことはまちがいであると訴えた。さらに、サイパンや沖縄で家族を亡くした例などをあげ、追悼は国ではなく、地域や家族がするものと話した。

高里さんは、沖縄の145か所に慰安所ができた理由を、軍による性的統制があり、慰安所が軍の後方施設とされ、転戦してきた部隊が中国で慰安所をもっていたことなどをあげた。また、沖縄への11万の部隊の移動に伴い、軍が慰安所を開設させ、監視したこと、慰安所が民家を接収するなど設置されたこと、慰安婦と住民との交流証言などを示した。そして、新たな暴力を許さず、歴史の真実を知り、記憶することを呼びかけた。

渡辺さんは、産業慰安所・朝鮮料理店について夕張、函館、いわき、松代、天理、高島、飯塚などでフィールドワークをおこない、高麗博物館で展示を開催した経過を報告した。動員された本人の証言はないものの、周囲住民にはみたという証言が多数あり、委託経営による炭鉱用の慰安婦が存在したことは事実である。高麗博物館での展示は好評であったが、今後も調査を続けるとした。

2018年3月17日、沖縄大学で第11回強制動員真相究明全国研究集会が開催され、150人が参加した。集会での報告は、石原昌家「天皇制を守る戦闘だった沖縄戦」、塙崎昌之「朝鮮人軍人・軍属の動員の実態とその被害」、沖本富貴子「沖縄戦で軍人軍属に動員された朝鮮の若者」、具志堅隆松「沖縄戦遺骨収集ボランティア・ガマフヤー」、高里鈴代「なぜ沖縄にこれほどの「慰安所」ができたのか」、渡辺泰子「朝鮮料理店・産業「慰安所」と朝鮮の女性たち」、竹内「明治日本の産業革命遺産 三池・高島など九州の炭鉱への朝鮮人動員数」である。

竹内は、明治産業革命遺産をめぐる歴史の歪曲の動きを指摘し、ガイドブックの作成と映像の制作について報告した。また、石炭統制会「支部管内炭鉱現況調査表」での「集団移入」の現在数・移入数・解雇数などの記載から1942年4月から45年1月までの約20か月分の、九州・山口の59の炭鉱と3つの統制組合での月ごと、炭鉱ごとの集団移入数が判明するとした。そして、明治産業革命遺産関連で三池、高島、二瀬の炭鉱での動員状況を示した。

討論では、日本政府による法的解決済み論の批判、中島飛行機武蔵工場とその周辺での朝鮮女性、壹岐・対馬の遺骨問題の解決、沖縄での遺骨収集とDNA鑑定、日韓両政府の遺骨返還への姿勢の問題、朝鮮戦争の死者のDNA安定同位体の調査の現状、震災犠牲者へのDNA鑑定の実施の状況、沖縄での慰安婦問題での関心状況と追悼の現状、チビチリガマの破壊事件とその修復状況、天皇制護持のための沖縄戦と松代大本營建設との関係、戦争の記憶についての意見や質問が出された。



集会後の交流会がもたれ、全国からの参加者の挨拶、沖縄の海勢頭豊さん、知花昌一さんの歌、沖縄の実行委の「いまこそ起ちあがれ」、韓国からの参加者の「アチミスル」の歌などが歌われ、盛会だった。



上 海勢頭豊さん 金城実さん「ゲタ踊り」
右 知花一昌さんの三線

●沖縄戦と朝鮮人動員のフィールドワーク

翌日の3月18日には沖縄本島南部での沖縄戦での朝鮮人の動員の実態を追究するフィールドワークがもたれた。



フィールドワークでは最初に、旧喜屋武村の山城（やまぐすく）地区を歩いた。ここは朝鮮人が動員された部隊のひとつ、特設水上勤務第102・104中隊が壊滅した地点である。

山城の構築壕口まで行き、具志堅隆松さんが、軍用スコップ、ナタ、髭剃り、箸入れ、兵のボタン、砲弾の破片など当時の遺品を示し、遺骨を収集した経過を話した。この付近では親子を含む遺骨が収集されている。

第62師団輜重隊の山城付近戦闘経過要図には、「水勤102中隊」の文字が記され、6月20日に山城の全陣地が占領され、21・22日と米軍が軽油投下と火炎放射により山城高地一帯を焼き尽くし、守兵の大部分が焼死したと記されている。

第32軍残務司令部の記録では、102中隊が6月19日に最後の弾薬輸送をおこない、20日、山城の陣地に帰るが、洞窟が戦車の攻撃を受け、20・21日で中隊は壊滅したとする。

102中隊の留守名簿では死者は106人、うち山城で死者65人と処理しているが、死亡認定は一部のまま今に至る。

続いて山城の東方の旧摩文仁村米須（こめす）地区に移動した。米須のアガリンガマでは、住民が日本軍とともに全滅した。女性1人が生き残った。日本軍は住民の脱出を許さずに戦闘したのである。その跡には、追悼碑があり、そこで当時の状況を聞いた。

アガリンガマ、ウムニーガマ、カミントウ壕の3つのガマで米須住民の288人が亡くなった。米須は激戦地であり、住民の半数が死亡した。294世帯のうち半数以上が死亡した世帯は128世帯、一家全滅は62世帯という。



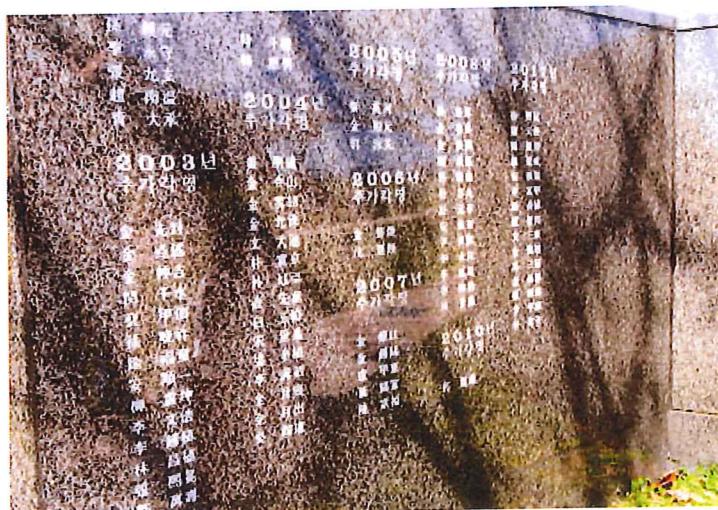


米須では、大城弘明さんの案内で、一家全滅となり、今では空き地となった場所を数カ所、見学した。3月末の沖縄は20度を超え、うりすんとよばれる初夏、無住の土地にもキンレンカやアカバナが咲いていた。

米須には魂魄の塔がある。死亡した人びとは、放置されたままであったが、戦後に収集された。1946年、当初500体の遺骨が集められ、塔が建てられた。その後、南部から3万人余の遺骨が収められた。そこには、朝鮮人軍人軍属などの遺骨も含まれていたとみられる。遺骨の多くは1979年に摩文仁の沖縄戦没者墓苑に移されたという。

米須の南は小渡（ウドウ、いまは大度という）の浜である。海岸には浸食されてできたガマやサンゴ礁に囲まれた浅瀬であるイノーがある。礁池であり、青色の澄んだ海水に小魚やサンゴ、藻が生息する。青色や黑白の熱帯魚が泳ぎ、人影に向かって集まってくる。陽光が海に色彩を与える。ここから旧日本軍の司令部壕があった摩文仁はすぐ近くだ。

沖縄南部の喜屋武岬、荒崎海岸、摩文仁は日本軍と住民が追いつめられた場所であり、死者も多い。この摩文仁の丘に、沖縄戦の追悼碑である平和の礎があるが、近くに、韓国人の慰靈塔がある。この碑は1975年に建立され、韓国人1万人余が動員され、死を強いられたことが記されている。碑は墳墓の形をとり、韓国各道から運ばれた石で覆われている。沖縄の朝鮮人関係の追悼碑はほかに嘉数の青丘の塔、読谷の恨の碑などがある。



フィールドワークでは最後に平和の礎を訪れた。平和の礎は波状に広がっているが、その左方に朝鮮人の名が刻まれた一角がある。2017年末現在、朝鮮人の死亡者は462人分が刻まれている。2017年になり、朝鮮人名はあらたに15人が刻まれた。遺族と市民団体の要請により、沖縄県は朝鮮人について、死亡証明がなくても死亡を確認できる資料があれば、刻銘するようになった。しかし、まだ462人でしかない。平和の礎の朝鮮人用の壁面で刻銘された場所は一部である。刻銘を持つ面が広く残る。

日本政府は戦後、朝鮮人動員者に関して、きちんとした死亡認定をおこなわず、

死亡推定・不明のまま放置してきた。102中隊だけで700人ほどの朝鮮人が配属されていた。102・104中隊は壊滅したのであり、生存者はほんのわずかとみられる。この2つの中隊の死者だけで1000人を超えるだろう。今からでも遅くはない。死亡認定作業を韓国政府とともにすすめるべきだ。

朝鮮人動員者の多くが生死の別が認定されないまま放置され、刻銘されることもできない。それは植民地主義の継続を示している。沖縄戦を植民地支配、皇民化、戦争動員の視点でとらえ直し、失われた死者の名を探し、刻銘する。遺骨があれば、遺族の下に返還する。死者の名を明らかにし、その尊厳を基礎に、その名を刻むことは、植民地主義の克服の第1歩である。

フィールドワークは、沖縄戦を、創氏名とされ、その生死の確認さえ放置され、刻銘さえできない朝鮮人動員者、その遺族の視点でみることを呼びかけるものだった。



沖縄平和記念公園にある韓国人慰靈塔の前で

●集会参加者の声（集会・フィールドワーク後のインタビュー）

- ・朝鮮人強制動員に焦点を合わせて企画され、集会、フィールドワークともよかったです。
- ・沖縄で5団体が後援し、全国からと沖縄からの半々で150人の参加者があった
- ・沖縄に動員された朝鮮人を中心に、具体的に分析がなされていた。
- ・沖縄で作ったパネルが充実していた。
- ・沖縄南部、山城での水上勤務隊の全滅状況を歩いて考えることができた。
- ・軍民共生共死の戦争の結果の朝鮮人の死者の名は、いまも記されていない。
- ・遺骨は遺族に返すべきという点が明確に出されたことが良かった。
- ・沖縄戦での沖縄の加害の面が示された。それをふまえ、東アジアの連帯を考えたい
- ・沖縄での植民地支配、皇民化、強制動員の視点で、沖縄をとらえ直すという提起があった。
- ・沖縄戦とは、朝鮮人動員とは、遺骨はどうするか、など、考えた。
- ・韓国からの参加者の意見をもう少し聞きたかった。
- ・南部で一家全滅によって無住の箇所が点在している姿をしることができた。
- ・沖縄戦の実態を、現場を歩いて知ることができた。
- ・国家は遺骨や魂を靖国に奪うことはできない。
- ・6.23の32軍司令官の自死の背景には、バックナー中将の死亡と松代大本営の完成予定とが関係しているとみられる。
- ・交流会の際、沖縄でペポンギさんを支えた在日の声を聞けて良かった。
- ・沖縄の強制動員について冊子を作りたい。

※詳細については、研究集会の資料集を参照してほしい。また、集会での参考資料に
沖本富貴子「沖縄戦に動員された朝鮮人に関する一考察 一特設水上勤務隊を中心に一」
(沖縄大学地域研究所『地域研究第20号』2017年12月)がある。

久米島を歩く！

かった。久米島には海軍の電波探信隊が配置されていたが、この部隊が住民の虐殺事件をおこした。沖縄戦のなか、日本の海軍部隊が米軍と関係したとみなしたものや朝鮮人の一家をスパイとして処刑したのである。

飛行場の近く、北原地区では浜に上陸した米軍偵察部隊が情報を得ようと住民を拉致した。日本軍は拉致され、帰還した住民を家族ごとスパイとして虐殺した。有線電話保守係が日本軍の陣地で殺された。これらの事件は6・23後に起きた。また、沖縄戦で米軍の捕虜となり、艦砲射撃を止めるよう求め、久米島で投降を呼びかけた青年の一家も虐殺された。8・15後のことである。さらに沖縄女性と久米島で生活していた朝鮮人具仲會ら一家が、0歳児も含め、皆殺しにされた。

久米島の鳥島地区の農地のなかに墓地があり、その一角にこれらの虐殺事件の追悼碑「痛恨の碑」が建ある。痛恨の碑の文字の上に「天皇の軍隊に虐殺された久米島の住民・久米島在朝鮮人」と刻まれ、下部には、安里正二郎氏、北原区長小橋川共晃氏、警防団長糸数盛保氏、宮城栄明氏一家3名、比嘉亀氏一家4名、仲村渠明勇氏一家4人、谷川昇（具仲會）一家7名と犠牲者が刻まれている。

陸軍は久米島をはじめ沖縄の島々に陸軍中野学校や同二俣分校で訓練した残置諜報員を派遣し、グリラ戦を準備した。久米島には学校の訓導や青年学校の指導員として、二人が派遣された。かれらは、その素性を隠し、偽名で生活し、現地で女性と結婚し、住民の監視と戦時の遊撃隊動員をねらった。この残置諜報員についての調査も求められる。

久米島の上江州（うえず）、大岳小学校の近くには、久米島町による追悼碑があり、1931年から45年にかけての久米島出身者の戦争死者の氏名が刻まれている。その数は1100人にも及ぶ。直接戦場にならなくても、沖縄本島など各地の戦場に軍人や軍属として動員される、あるいは他の島に移民するなかで死を強いられた人びとが数多かったことがわかる。

沖縄戦とは天皇の政府を防衛するためのものであったが、言い換えれば、それは沖縄の大地と民衆を捨て去るものであり、民衆が生命を奪われることだった。植民地支配と皇民化政策による戦争への強制動員は、民衆の多数の死をもたらした。集団死や住民虐殺も起きた。久米島での住民虐殺はそのひとつである。

久米島の北部の山に宇江城の城跡が残っている。15世紀の石積のグスク（城）である。ここからは慶良間、粟国が遠望できる。久米島の宇江城は支配の拠点であり、交易の監視の場でもある。米軍統治期はこの城に入る道が封鎖された、城に行けなかったという。

北部には石灰岩と凝灰角礫岩が浸食され、ミーフガー（女岩）と呼ばれる岩や艦船のような形状となった岩がある。ミーフガーは浸食されて穴があいている。その形状が子宝信仰を生んでいる場所であるが、近くの砂浜をみると、サンゴが凝固した岩の下には溶岩があり、多数の岩が溶け込んでいる。この砂は白色と黒色の砂が混じったものである。この島が火山活動で形成され、その上にサンゴ礁ができ、それが隆起して大地となり、その上に人間の生活が営まれてきたことがわかる。

人びとはその命を育む海と太陽を大切にし、ニライカナイを信仰してきた。サンゴは満月の夜に産卵し、命を伝える。そのサンゴの上に生きる人びとも月日のなかで命を育む。戦争はそのような命を破壊する。人殺しを正当化する言葉が流されるが、それに抗う人びともいる。

今、日本政府は、与那国、石垣、宮古など沖縄の島々に新たにミサイル基地を含む軍事基地の強化をすすめている。沖縄本島の辺野古ではアメリカの軍事基地建設が強行されている。沖縄の空はアメリカの管制下にあり、そのすきまを日本の民間機が利用している。海も同様だ。沖縄での軍による植民地主義は形を変えて継続し、旧植民地支配での戦時動員の問題は放置され、未解決のままである。

フィールドワークの後、1日をとり、久米島を歩いた。

沖縄戦にあたり米軍は慶良間を制圧し、慶良間と久米島の間を通り、沖縄本島に上陸した。久米島では直接の戦闘はな



3月の沖縄は、あつかった！ 一第11回強制動員真相究明全国研究集会、などなど一

飛田雄一

久しぶりの沖縄だ。強制動員真相究明ネットワーク（共同代表、庵治由香、飛田）の集会だ。本番は、3月17日～19日、前日の打ち合わせのために16日沖縄でよかつたのだが、15日（木）、私は休みの日なので出発した。ちょうど古本市スタートの日、朝からプロの古本屋さんはじめ約20名のお客さんがきてくださっていた。

午後、神戸空港からANAで出発。神戸空港は建設に反対していたが、最近よく利用する。便利なのだ・・・。さっそく夜は、沖縄のM牧師とSCM生野・釜ヶ崎現場研修の元スタッフSさんと3人で飲んだ。お二人とも関西学院大学卒業、初対面だったが3人で話が弾んだ。

翌16日、自転車を借りてサイクリングの予定だった。が、朝から雨だ。風も強い。映画に行くことにした。あこがれの桜坂劇場だ。中島みゆき劇場版LIVEセレクションA「歌旅」を観た。2500円、映画にしては高いがコンサート（なかなかチケット入手できない）にしては安い。よかつた。もう一本観た。「5%の奇跡—嘘から始まる素敵人生」、これもよかつた。前々から観たかったのだが神戸では時間がとれなかった。桜坂劇場はいい映画をしていて、「密偵（ソン・ガンホ）」、「劇場版、岩合光昭の世界ネコ歩き」、「米軍が最も恐れた男、その名はカメリロ（瀬長亀次郎）」も観たかったが断念した。夜は事前打ち合わせを少しし、前夜祭を、だいぶした。

●
3月17日（土）、午後1時から6時まで「第11回強制動員真相究明全国研究集会・沖縄」、会場は、沖縄大学同窓会館。主催は、強制動員真相究明ネットワークと沖縄恨（ハン）之碑の会、協賛が、沖縄・韓国民衆連帯、沖縄戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」、沖縄平和ネットワーク、基地・軍隊を許さない行動する女たちの会、平和ガイドの会だ。

内容は充実していた。講演／報告は以下のとおり。よく5時間でできたものだし、よく5時間もしたものだ。（休憩はちゃんとありました。ロビー展示も充実）むくげの会関係者としては堀内夫妻、近藤とみお夫妻、足立龍枝さん、北原道子さんも参加した。
<基調講演①>「天皇制を守る戦闘だった沖縄戦」沖縄国際大学名誉教授 石原昌家／<基調講演②>

「軍人・軍属の動員の実態とその被害」在日朝鮮人運動史研究会 塚崎昌之

<沖縄からの報告>「沖縄戦で軍人軍属に動員された朝鮮の若者」沖縄恨（ハン）之碑の会 沖本富貴子／「なぜ沖縄にこれほどの「慰安所」ができたのか？」基地・軍隊を許さない行動する女たちの会 高里鈴代／「沖縄戦における戦争犠牲者の遺骨収集について」ガマフヤー 具志堅隆松

<地域からの報告>「「朝鮮料理店・産業「慰安所」と朝鮮の女性たち～埋もれた記憶に光を」を開催して」高麗博物館朝鮮女性史研究会 渡辺素子／「明治日本の産業革命遺産と強制労働」三池・高島など九州の炭坑への朝鮮人動員数—石炭統制会福岡支部管内炭礦現況調査票から」強制動員真相究明ネットワーク 竹内康人（他に<紙上報告>「法的解決済み」論の構造と日本の過去清算」強制動員真相究明ネットワーク 小林久公）（当日配布の資料集 A4、68頁を販売しています。希望者は送料込700円を郵便振替<00930-9-297182 真相究明ネット>でご送金ください。入金確認後にお送りします）



講演／報告はいずれも内容の濃いもので、それにタイムキーパーと格闘しながらの報告だった。

夜は懇親会。80名の参加があり、海勢頭豊さん、知花昌一さんの歌、金城実さんのゲダ踊りもありおおいに盛り上がった。（記事は、琉球新報 2018.3.18）

●
翌18日（日）は、フィールドワークだ。バス一台をチャータした。補助席まで満席の58名、あと数名が自家用車で追いかけた。南部マラソン大会と重なっていたが、訪問順序変更などによって交通渋滞をクリアし、その日の飛行機便の人は那覇空港

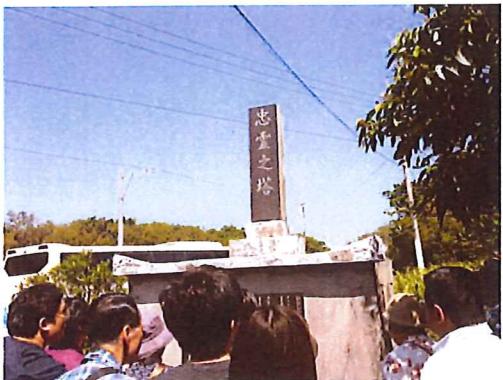
で、その他の人は沖縄県庁前で解散となった。

山城地区では、具志堅隆松さんの案内でフィールドワークした。ここは朝鮮人軍属部隊である「水勤102中隊」が斬り込み攻撃に動員され全滅したところだ



中央の青いヤッケが具志堅さん

次に訪ねた米須地区は写真家の大城弘明さんが案内してくださった。自然壕のアガリンガマとウムニーガマがある。そこに住民の避難壕だったが米軍に追われた日本軍が入ってきた。米軍の投稿呼びかけに日本軍は応じず住民の投稿も許さなかったので、ガソリンやガス弾が投げ込まれ全員が死亡した。アガリンガマでは50家族159名、ウムリーバマでは28家族71名が犠牲になった。逆に別のガマでは日本軍が来なかつたので住民が助かったガマ（同じ糸満市潮平権現壕）もあったという。大城さんは地域の住民を調査し、詳細な犠牲者地図を作っている。その地図に感銘をうけた。



米須地区的忠靈の塔、犠牲者の名前が刻まれている



同地区の祠、一家全滅となり祠だけが残っている

大度海岸には日本軍や住民が隠れたガマがそのまま残っている。とてもきれいな海岸で、リーフ、イノー（サンゴ礁に囲まれた浅いおだやかな海）、礁池

(潮が引いたときにできる池)がある。礁池でたくさんの熱帯魚をみてみんな興奮した。(この感動を動画でうつして飛田 Facebook「飛田雄一」で検索)にはりました。前日の金城さんのゲダ踊りもアップ。



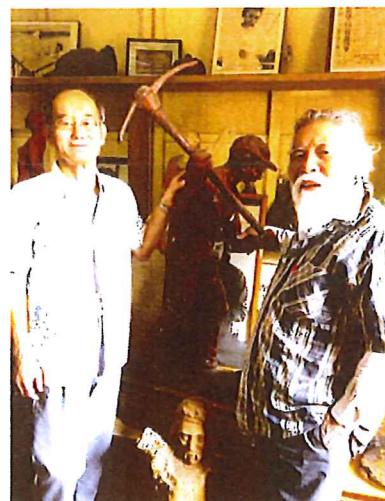
大度海岸の自然壕

そのほか、韓国人慰霊の塔、平和の礎（いしじ）を訪問した。平和の礎では、朝鮮人、韓国人の刻銘について現地平和ガイドによる詳細な説明があった。新しい研究により判明した事実も教えてくださったが、ここではその内容は紙面の都合で紹介できない。必要な方には PDF ファイルで送ります。メール hida@ksyc.jp をください。



韓国人慰霊の塔／平和の礎

19日（月）は、公式フィールドワーク②「辺野古座込み連帶行動」だ。が、私は、オプションの読谷ツアードにでかけた。メンバーは3名、それに平和ガイド2名と特別ガイド知花昌一さんと金城実さんがつくという豪華ツアードだった。金城さんのアトリエでは、金城さん制作の「神戸電鉄・朝鮮人労働者の像」の本物と対面した。さらに翌20日、国際市場をうろうろして神戸空港にもどったのでありました。充実の沖縄6日間でした。



全国研究集会・沖縄の意義とこれからの課題

沖縄恨之碑の会 共同代表 安里英子

はじめに・朝鮮戦争終結を願う

南北朝鮮の対話が大きく進展し、誰もが待ち望んでいた朝鮮戦争の終結が今、実現されようとしている。朝鮮戦争は、あらたな「冷戦」を生み出し東アジアの不幸をうみだした。不幸とは、日米の軍事同盟の強化であり、日本政府の右傾化、そのことによる在日の人々への差別の増大、沖縄の米軍基地・自衛隊基地の強化である。しかし、この原稿を書いている今も、朝鮮半島をめぐる世界の動きは刻々進展していくだろう。日本のマスコミは、この状況にいたっても、北朝鮮を揶揄してやまないが、一番の辛苦をなめてきたのは、日本の植民地を経てなお、戦後は分断された南北の人々である。それを受け止めることのできない、日本のマスコミの目は濁ってしまっている。日本政府は、アメリカありきの手前、トランプ大統領の発言や決断に戸惑いを見せるばかりである。本来、朝鮮戦争の終結に至る平和協定への道筋には、日本が労を取らなければならない立場のはずなのに、今だ植民地政策の反省と責任を果すことができないでいる。これは日本の市民にも責任があり、市民の意識変革が大きく迫られることになるだろう。



交流で多くを学ぶ

さて、なによりも、3月17日の全国集会・沖縄開催の大変な責務の一旦を無事果すことができたと安堵している。そして準備や当日の会の進行についても、「沖縄の流儀」を大目に受け入れてくださった全国ネットワークのみなさんに、お礼を申しあげたい。そして沖縄の協賛団体や多くの協力者のみなさまにも同様である。

当初「沖縄開催のお誘い」を受けたとき、協賛くらいならという気持でいた。ところが、松本集会に参加して、事務局長の上間と私は大きく心を動かされた。沖縄の事情しか知らない「井の中の蛙」である私たちは、全国のみなさんの報告を聞いて感動し、長時間にもかかわらず、疲れを感じなかつた。それは会の進行がリズミカルで、深刻な内容にもかかわらず、穏やかな雰囲気に見えたせいでもある。それはネットワークの長年築いてきた信頼関係によるものだろう。懇親会では気分も盛り上がり、「沖縄開催（共催）受入れ」の宣言をしてしまった。

集会は沖縄大学の協力もあり、沖縄戦に関する写真展示、「慰安婦」「軍夫」など強制連行に関するパネル展示など広い空間を思いきり使うことができた。参加者も予想を上回る150人で資料が不足するほどだった。協賛団体である「基地軍隊を許さない行動する女たちの会」「沖縄・韓国民衆連帯」「沖縄戦遺骨収集ボランティア・ガマフヤー」「沖縄平和ネットワーク」とは、日ごろから共有できることも多く、今

後も連係してやっていきたい。

沖縄戦研究の空白と継承問題

ところで、2017年に「沖縄県史・各論編6 沖縄戦」の新版が刊行された。旧版は1963年から77年にかけて沖縄戦を含む24巻が刊行されている。新版で特筆すべきは、はじめて「慰安婦」問題と「軍夫」問題が取り上げられたことである。これまで証言の中に一部記述されることはあったが、独立した項目でとりあげられるのは初めてである。また、「各論編8 女性史」でも「慰安婦」問題が同様に記載された。とは言え「軍夫」の項目ではわずかなページしか与えられず、とても記述できる状態ではなく、最終的にページをふやしてもらった経過がある（執筆は安里）。沖縄戦の研究・調査が進んでいる沖縄でさえ、行政のレベルでは「強制連行」に関する研究はあまりなされてこなかったといえる。沖縄住民被害があまりに過酷だったことにもよる。しかし、アジア・太平洋戦争である以上、沖縄戦が当時の植民地を巻き込んだ戦争であることは事実であり、そのことの実態の解明がなされないかぎり、沖縄戦の研究はまだ、全容を見るにいたっていないことになる。

上記にふれたのは他でもない。ようやく、「県史」に登場した「強制連行」の記述であるが、一般的にはまだ理解が十分でないようと思われた。そのため集会の「慰安婦」問題に関する報告者がなかなか決まらなかつた。若手の「県史」の書き手であるNさんに依頼したが、勤め先の職場の理解が得られずやむなく本人が辞退することとなつた。務め先が沖縄戦に関する「資料館」にもかかわらず、右翼からの攻撃をおそれてのことであろう。ぎりぎりになって、高里鈴代さんに登場してもらうことになった。それでもNさんは、資料展示その他で協力してくれた。

あと若手の沖縄戦継承者（平和ガイドなど）の報告も得ることができずじまいだった。地域史の担い手もいるが、年度末で多忙だということで断られた。全体的に沖縄戦の経験者が少なくなっている現状の中で、次世代へのリレーがそれほどうまくいっていないということを思い知らされた。

問題を掘り下げる

沖縄恨之碑の会では、多くの課題を抱えている。その一つは我会論客の沖本富貴子が問題提起した「軍夫」という呼称に対する疑問である。沖本は「軍夫」とは軍隊による差別用語であるから、使うべきでないとする。しかし、これについてはまだ会の中でも議論されてない。集会の合間に二人の先生に意見を伺つたが「軍夫」という呼称は残すべきという意見もいただいた。しかし、「慰安婦」という呼称が多くの議論のすえカッコ付で使用されているが「軍夫」についても一度、みんなで議論すべきだと思う。全国集会では、欲をいえばこのような議論のできる場がほしかつた。

また、準備段階の全国事務局会議では、集会の大テーマが必要ではないかとの意見もでたが、目の前の細かい作業に追われて、忘れてしまった。それぞれの地域で課題は違うかもしれないが、今、東アジアは大きく変わろうとしている。私たちは何をすべきだろうか。

今年も5月26日にはポンソナ講座と総会がある。講座では金城実氏が「済州4.3事件とチビチリガマ」と題して講演する。6月16日には読谷村文化センターで追悼会が行われる。追悼会には祈り、音楽、踊りがあり、沖縄伝統の重箱料理もあるまわれる。毎年ここで私たちは被害と加害の問題を考え、新しいエネルギーを創造し、爆発させている。みなさんもぜひ一度は参加してほしいと願う。

朝鮮人軍人・軍属の動員の実態とその被害

在日朝鮮人運動史研究会 塚崎昌之



朝鮮人軍人・軍属の全体像を把握することは難しい。陸軍・海軍で役割が異なるだけではない。軍人は「志願」でも、「志願」兵と学徒「志願」兵があり、徴兵においても現役徴集兵と第一補充兵で果させられた役割は違った。軍属も土木労働者、軍需工廠工員、俘虜収容所監視員、船員と役割は多岐にわたった。

朝鮮人軍人・軍属への動員が始まったのは、日中戦争が始まって間もない 1938 年 2 月の陸軍特別志願兵令である。1938 年こそ 7.3 倍の倍率であつたが、年々「志願」者は増え、1942 年には、何と 62.4 倍を記録した。「皇民化」させられた朝鮮人青年がいたことも確かだが、生活上の実利主義的な面から半自動的に「志願」した人や、村の役人や警察官からの半強制で「志願」せざるを得ないという人が多かった。この見せかけの倍率の高さは帝国議会でも問題になった。「志願」兵は、ほとんどが歩兵や輜重兵に配属され、戦車や飛行機などの高額な武器を扱う部隊には配属されなかった。1 万 7 千名弱が入隊したが、激戦地であった南方戦線に送られた者も多く、その死者は 3,500 名を超える。ニューギニア戦線など、死亡率が 90% を超える部隊も多かった。学徒「志願」兵は、日本人大学生への学徒出陣が決まった直後の 1943 年 10 月に定められた制度であり、これ多くの強制が伴った。「反乱」計画を立てた者や中国戦線で独立軍に脱走した者も多くいた。

「志願」兵制を導入した頃は、徴兵が可能となるのは遙か先の 1960 年前後と考えられていた。ところが、陸軍では強い軍隊を求める根強い反対があったにも関わらず、日本人ばかりに犠牲が出るのに朝鮮人は得だという日本社会の反発が大きな理由の一つとなって、1942 年に徴兵制が導入されることが決まった。徴兵適齢の若者に対して特別鍛成所で日本語と日本精神の徹底的な注入が行われた上で、第 1 回徴兵検査が 1944 年 4~8 月に行われた。20 歳の青年約 22 万人が受検し、7 万 5 千名が甲種合格した。9 月から入営が始まったが、現役徴集されたのは 5 万 5 千名であった。現役徴集されなかつた 2 万人は、訓練しても日本語の理解能力が付かなかつた人々であり、第 1 乙種の人とともに第 1 補充兵とされた。1945 年 2 月からの第 2 回徴兵検査が始まる前の 1944 年 12 月中旬に第 1 補充兵の召集が開始された。彼らを徴兵しないとなると、日本語がわからないふりをすれば徴兵忌避ができるためである。彼らを前線部隊で使うわけにはいかないので、この頃始まった「本土決戦」準備の労働力として使用することにした。物資の運搬・保管を行う野戦勤務隊、航空特攻のためのアルコール生産を主目的としたサツマイモ栽培を行う農耕勤務隊、軍の食糧生産を行う自活隊などが設けられ、全体で 7 万名以上が召集され、そのうち約 4 万 5 千名以上が日本に送られた。これらの部隊は朝鮮人が 80% を占めたが、武器は日本人にしか渡されず、日本人兵士に監視されて働く奴隸的労働者に過ぎなかつた。第 2 回徴兵で現役徴集された者には対ソ戦に巻き込まれた者がいたが、その死者・シベリア抑留者のことなども明らか

になっていない

海軍軍人は、1943年に始まった「志願」兵も1944年以降の徴兵も、南方の激戦地に送る航路が途絶えていたので、戦死者は少なく、犠牲者の大半は移動中の海没であった。

陸軍軍属は、1942年5月に陸軍の俘虜収容所監視員としての募集から始まった。彼らの中には戦後に捕虜虐待を問われ、BC級戦犯にされた者も多くおり、死刑になった人もいた。他の陸軍軍属では、海上輸送大隊、船舶工兵、特設水上勤務中隊などに徴用された。海軍軍属は、アジア太平洋戦争が始まった1941年12月に海軍作業愛国団への軍属から始まり、36,000名が集められた。多くが南方戦線の飛行場建設などの土木工事に動員され、13,000名を超える犠牲者を出した。戦死者もいたが、栄養失調・餓死で亡くなった者も多かった。中には日本人兵士が朝鮮人の「人肉」を食した疑いから、朝鮮人が蜂起したため、56人の朝鮮人軍属が日本人兵士に殺害されたチエルボン島事件もあった。また、兵器工場である日本内の海軍工廠に動員された人もおり、空襲で亡くなった方も多い。

陸海軍はともに船員も軍属として徴用した。米軍は徹底して輸送船を狙ったため、船員の死亡率は43%と、陸軍兵士の20%、海軍兵士の17%を遥かに上回った。船員全体の死亡者66,000名の内、朝鮮人は2,614名を数えた。また、移動途中に海没した軍人・軍属も多かった。中には朝鮮人軍属476名が全滅した八郎潟丸事件などもあったが、この事件をはじめ、今まで全く語られていない事件も多い。

生き残った人々や死亡者の遺族は、戦後も厳しい立場が続いた。多大な被害を被ったのに、日本政府は国籍条項を盾に軍人恩給や障害年金、遺族年金の支給を拒否した。「志願」兵・軍属などでは、応募した事情を故郷でわかつてもらはず、大日本帝国に協力した「親日派」と白眼視され、障害を負った人々の中には日本で過ごさざるをえない人たちもいた。

1962年の第6次日韓会談で、日本政府は朝鮮人軍人・軍属の総数を、厚生省の所有名簿を根拠に24万人と主張した。このとき、韓国政府は36万5千人を主張したが、日本政府は主張の根拠を被害者であり、資料を持たない韓国政府に求めた。実は日本側統計でも、1955年の法務省統計では364,186名、翌1956年の外務省統計では約37万7千名としていた。24万人統計は戦争末期に徴兵、徴用された部隊の名簿が多く抜け落ちていることは明白であるにも関わらず、韓国側が証明できないことを承知の上で、この会談のために作った過小な数字である24万人で押し切ってしまった。また、軍人・軍属の犠牲者数についても、1962年厚生省統計では22,182名とした。総人数ほどの誤差はないにしても、沖縄戦での朝鮮人死者数からもわかるように、実数よりもかなり少ないと推測できる。死亡者を一方で靖国合祀をしながら、朝鮮の遺族に通知されなかつたことも多くあった。

このような交渉の上に結ばれた1965年の日韓基本条約は大きな問題を抱えている。日本政府は、朴正熙政権に無償3億ドル、有償2億ドルを支払ったのだから、個人補償はその中から韓国政府が支払うべきで、日本側が応じる必要はないと主張する。だが、軍人・軍属問題でいえば、日本政府は資料も出さずに、意図的に被害を少なく見せるという欺瞞に満ちた態度であった。また、問題としたのは数字だけであり、一人一人の実態を捉え、戦中・戦後の苦痛により添うような姿勢は全くなかった。つまり、日韓会談で日本政府は韓国政府に対して、戦前の植民地の時期と同じような帝国主義的態度で接したのである。

沖縄戦の朝鮮人部隊－特設水上勤務隊について

沖縄恨之碑の会 沖本富貴子



1945年2月、日本の敗戦は必至とする「近衛上奏」に、天皇はもう一度戦果を上げてからでないと國体護持は難しいと天皇制維持を第一義とした。その結果戦争は継続され、沖縄戦では20万人余の人々が死に、広島と長崎に原爆が投下された。死ななくて済んだ多くの命が失われ、死んでも朝鮮の故郷に帰れなかつた数万の強制動員犠牲者が生み出された。沖縄戦にも植民地朝鮮から多くの女性と若者が連行され差別と蔑みの中で無念の死を遂げて行つたが、彼らの存在は見捨てられたまま救済の道さえ開かれていない。

沖縄戦で特設水上勤務隊(以下水勤隊)は最大の朝鮮人部隊であった。慶尚北道の20代前半の若

者約2800名がわずか1週間で強引に集められ、軍属として4個中隊(101～104中隊)に分けられ沖縄に送られて行った。いかに意に反した動員であったか、沖縄に来るまでに58人(2個中隊)が逃亡している。逃亡に失敗して凄惨な暴力が加えられたという証言も残されている。1944年8月、彼らは灼熱の沖縄に到着するやすぐに港湾の荷揚げ作業をさせられた。おりしも32軍の各師団や部隊が中国大陆及び日本各地から沖縄に到着するピーク時であり、人員の配備と同時に膨大な軍事物資、即ち武器、弾薬、ガソリン、陣地構築資材、機材、医薬品、衣服、食糧、馬糧等ありとあらゆるものが海上から輸送されてきた。水勤隊はこれら物資を沖合に停泊した輸送船から小型舟艇に移し替え、陸にあげる作業要員として送られたのであった。

那覇港をはじめ、読谷村の渡具知港、本部の渡久地港、宮古島の平良港、石垣島の石垣港等、(一時奄美大島の古仁屋港でも)各地で過酷な作業がはじまつた。那覇港は昼夜敢行しても荷がさばけず滞るほど「ただならぬ量」であり、炎天下、長時間(平均11時間とも)の力仕事、絶えずどやされ些細なことでも殴り倒され、時には鞭でたたかれた。「まるで牛馬のよう」、「奴隸のようだった」、「大の男が泣きじやくっていた姿は忘れられない」といった住民の証言が各地で残されている。水を飲むのもままならず食事はわずか、飯盒の蓋ほどのご飯を三人で分けて食べたという。一番きつかったのはひもじさに耐えること、重い荷物を運んだことと異口同音に証言する。「体力消耗し動けないものが出ていて」と陣中日誌に特記される程で、作業に影響がでないよう、時にはぶつとおし働くされた。本部の渡久地港にいた104中隊の場合、9月から12月までの三ヶ月間でわずか2日の休日、雨の日を入れても5日しか休めなかつた。

当時3中生だった具志堅均さんは運天港で荷揚げする朝鮮人の監視に時々つくことがあつた。「怠けたらすぐ叩いていいからと、(日本兵に)6尺の棒を渡された。」「4、5人集まって何か話をするすぐに散らすことによくやつた。」「僕たちには当たり前に奴隸みたいな意識があつた、三等国民だし、日本軍の下働きをするのは当然という意識があつた。」「彼らは教育を受けてないから、普通の扱いではわからんからしっかり教えろと言われた」((名護市史『語りつぐ戦争第2集』)朝鮮人を無学文盲、三等国民とする差別と蔑視、奴隸視がこのように下級兵にまで徹底していた。水勤隊は理不尽さと過酷な労働に耐えるしかなかつた。

この後、港湾作業についていた水勤隊は徐々に陣地構築の方に軸足を移していく。日本はすでに制海・空權を失い輸送船の入港は徐々に遠のいていた。本部半島では国頭支隊の陣地構築を手伝い、名護や川田村では坑木伐採、運搬などに就いた。1945年2月になると慶良間諸島にいた海上挺進基地大隊が独立歩兵隊として本島に移動し、代わりに水勤隊(103中隊と104中隊の第1小隊、計約900人)が慶良間諸島に移動して行つた。3月、米軍の沖縄上陸を間近にし、本島に残つていた102中隊と、104中隊の第2、第3小隊(合計約1,150人)は戦闘部隊として、特設第6連隊に組み込まれ、訓

練も受けないまま、地上戦に突入させられていことになった。米軍が沖縄に上陸（1945年3月26日、慶良間諸島に上陸）したとき水勤隊は慶良間諸島と沖縄本島、そして宮古・石垣地域（101中隊）の3カ所に分散していた。

宮古・八重山地域は米軍の上陸がなかったが、空からの攻撃がとどまることなく続き、そのため自給自足が進まず、島全体が飢餓とマラリヤに襲われた。日本軍も半数以上がマラリヤにかかり戦死より病死が多かった。また水勤隊は3月1日平良港に入港した船で作業中、米軍機の攻撃で56人が死亡するという大きな出来事があった。攻撃がはつきりと予想されていたにもかかわらず、物資の陸揚げが優先され、そのため朝鮮人が無理な作業を強いられた結果だった。朝鮮人は使い捨てにされた。宮古・石垣島地域にいた朝鮮人は101中隊以外の部隊も含めて約850人と推定されるが、帰還できたのは日本軍や米軍の記録から660人前後である。確認されている死者者は全体で90人（内マラリヤなどの病死が19人）なので、残り約100人についてはどうなったのか不明の状態である。

慶良間諸島に移動して行った水勤隊は、当初特攻艇の泛水作業の予定だったが、米軍が直接空からの攻撃を開始、次いで26日上陸したために特攻艇は出撃できず、地上戦に回された。水勤隊は上陸当日夜、戦闘訓練なしにいきなり斬り込みを命じられた。29日までの戦闘で阿嘉島では24人、渡嘉敷島では8人が少なくとも犠牲になった。31日米軍は慶良間諸島占領宣言を出し、座間味島に駐屯した。各島の日本軍は山に逃げ込み、朝鮮人、住民らを統制し支配した。島では食料が途絶え餓死者が出るまでになり、いくら食糧統制をしても食糧探しと投降が止まらなかつたため、日本軍は見せしめのため朝鮮人をつかまえ処刑した。阿嘉では最低12人、渡嘉敷島では最低6人が殺されたと推定される。日本軍の恐怖支配は遂に阿嘉島で朝鮮人が監禁壕に閉じ込められるまでに至った（5月末～6月21日住民解放命令が出されるまで）。一方座間味島では梅澤戦隊長が負傷し、組織的戦闘は不可能として各隊獨自行動令が出された。その結果水勤隊も2週間ほどで投降できた。慶良間諸島では朝鮮人が日本軍全体の44%を占めていたためにその扱いに苦慮したとみられる。阿嘉島と渡嘉敷島では迫害と弾圧を加える力の支配に終始し、阿嘉島では監禁壕にまで至った。またその裏返しとして座間味島の梅澤戦隊長は戦後以下のように証言している。「（朝鮮人は所詮）異民族だから日本人の戦力になってくれと言つても無理。面倒見切れない。（ここに彼らがいれば）かえって（僕らが）大変なことになる、だから自由にして米軍に行かせた。」（『アリランのうた』朴壽南編集）

一方、本島にいた水勤隊は文字通り爆弾の降りしきる戦場で、前線への弾薬運搬、患者の後送に当たった。104中隊の場合は32軍司令部のあった首里山川に移動し、「首里及びその付近の戦闘に参加」した。少なくとも8人の死亡が確認されている。102中隊は3月末宜次に移動したがその時「竹やりで殺せ、全員戦って死ぬのだ」と言う訓示を受けた。後方部隊として動員されて来たにもかかわらず、水勤隊はいきなり戦場に投げ出されたのである。102中隊は弾薬運搬中、外間（宜次隣接地域）で爆撃にあい、「5~60人の死体が転がっていた」という証言がある。

5月22日になると32軍の摩文仁撤退が決まり水勤隊も南部に移動して行った。その時102中隊は物資の後送に当たっている。記録的な豪雨の中、夜通し何往復もの運搬、爆撃で死亡した者、負傷、衰弱で脱落していくものが増えて行ったという。最後は山城で米軍の馬乗り攻撃にあって20, 21日部隊は全滅した。全体で106人の死亡が確認されているが、留守名簿には「大部分死亡か」というメモ書きがあり、氏名の欄外に死亡推定の印鑑が一律押されている。104中隊は真栄平に移動し、新垣、真栄平、山城の戦闘に参加、6月22日全員最後の斬り込みを決行した。中隊全体では74人の死亡が確認されているが、内49人が新垣で犠牲になっている。104中隊の留守名簿には生死不明の者の印鑑が氏名の下に一律押されている。このようにして沖縄本島にいた水勤隊は戦場で相当な犠牲にあったと思われるが確認されている死者者はわずかだ。

日本は植民地朝鮮から多数の若者を沖縄の戦争に強制動員し、多くの犠牲を強いた。にもかかわらず戦後はその生死すら確認せずそのまま放置し切り捨てた。「平和の礎」に刻銘されている朝鮮人は462人に過ぎない。戦場の中にあっても朝鮮人は差別され続けた。上等兵も下級兵士と一緒に雑用に回され、戦闘中に朝鮮人が壕から閉め出されたこと也有った。爆弾が落ちたのは朝鮮人のせいとなじられたこともあった。差別の中で死んでいった朝鮮の人々の恨はいかばかりか。恨がとけていくために、私たちに課せられた課題が多い。犠牲者の確認、遺骨の返還、靖国神社合祀取り消し、供託金返還、補償の確立、そして何よりも真摯な謝罪。いまだ解決の道は茨と言わなければならないが、責任を放棄するわけにはいかない。

集会とフィールドワークに参加して

立教女学院短期大学講師

高橋 舞

私は教育学の立ち位置から、沖縄や韓国をフィールドとし、「戦争の記憶」継承の在り方の研究を行っている者です。今回、自分が研究をさせていただいている沖縄恨（ハン）之碑の会経由でこちらを知ることができ、初めて、強制労働真相究明全国研究集会に参加させていただきました。3日目はポスターには表示されませんでした裏メニューの読谷村を巡るツアーに参加いたしましたが、3月17日に行われた初日の研究集会、18日、19日の2日に渡ったフィールドワークの全行程に参加いたしました。

初日は、自分が研究を進める中で最もわからなく、知りたいと思ってきた、まさにその部分を追究している方々より最新情報をお教えいただき、お知り合いにもなれたという感動と興奮の1日でしたが、2日目・3日目のフィールドワークツアーワークに至っては、そのエキスパートの方々と戦跡を巡ることができるという、さらに贅沢の極みを味わせていただきました。韓国人慰霊の塔、平和の礎、読谷の恨の碑、チビチリガマなど、これまで通いなれた所でも、新しい見方、気づかなかつた視点を得ることができました。中でも、米須地区にあります「忠靈の塔」を、ガイドの大城弘明さんに説明いただいた際に、大きな気づきをいただきました。

「忠靈の塔」は、日本軍によって投降が許されないという状況下、米軍によるガソリンやガス弾の投げ込みによってガマが焼き尽くされ、50家族159人が全滅を強いられたガマの入り口がコンクリートで埋め立てられた上にたっている慰霊塔でした。慰霊塔には、そこで亡くなった村民の名前が記録されています。・・・と、そこまではよかったです、この一帯で亡くなられた方のうち、村民のみが記録されています、といった説明が付け加えられた時に、初めてそのことに思い至りました。・・・この一帯のいたるところで、亡くなった方がおられるのに、その方たちの塔は？名前はどこに残されているのだろう？と、疑問に思えなかった自分が、そこおりました。そして、先ほどには朝鮮人軍属部隊である水勤102中隊が切り込みに労働され全滅した山城地区を見たにも関わらず、彼らの慰霊塔の存在と、そこにお一人お一人の名前が刻まれているのか（あるいはなぜ刻まれていないのか）、という疑問を持つことすらできていなかった自分にも気づきました。

私はこれまで韓国人慰霊塔に慰霊されている1万余名という数字と、平和の礎に名前が記録されている462人（2017年現在）という数字の間にあるものを問題視し、9500人、9600人の「戦争の記憶」を思い出し継承する方法を探ってまいりました。まさにこの点を問題にしてきたはずなのに、自分が身に着けていなければならぬ、もっとも大切な視点を、自分自身がまだまだ欠いていたことに気づかせていただきました。

学校教育では、「戦争の記憶」継承に関わる教材は、国語や道徳の時間などで展開される「1つの花」や「おかあさんの木」、原爆被害をテーマとした「貞子の折り鶴」など、祖父母や総祖父母世代が経験した戦争の記憶、言い換えば「われわれ」の戦争被害の記憶が題材とされがちであるという傾向を持っております。しかしこうした教材のみで「戦争の記憶」継承のための教育がなされるとしたら、後進の世代の「戦争の記憶」とは、知らず知らずに、「われわれ」という一方向の記憶、被害経験、被害者意識を通した「戦争の記憶」継承という、偏りをもつことになります。そしてこの偏りは、小林よしのりの『ゴーマニズム宣言』に典型を見るように、容易に「敵」を創出し、「仇討ち」的な発想をもたらしかねず、2度と戦争が起きないように学ばれるべき「戦争の記憶」が、逆効果をもたらす危険性があると考えております。

今後とも、「継承」が被害者と加害者、われわれと彼らを繋ぐ、共に分かち持つ「共生」実践そのものであるような、皆様の埋もれ忘れられている記憶を取り戻すための実践的活動に学ばせていただき、共生実践としての「継承」の在り方を探ってまいりたいと存じます。

日本政府の「明治産業革命遺産」の保全報告書に対する
ICOMOS（国際記念物遺跡会議）への日韓共同意見書の送付について

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」（以下「明治産業革命遺産」と略す）の問題については、ネットワークとして過去二度の声明を発表し、昨年は韓国の市民団体と日本の市民団体との共同声明（イコモス意見書参照）を発するなどの取り組みを行ってきました。

日本政府は、昨年11月30日付でユネスコに明治産業革命遺産についての「保全状況報告書」を提出しました。しかしこの報告書には登録時の「日本は、1940年代にいくつかのサイトにおいて、その意思に反して連れて来られ、厳しい環境の下で働かされた多くの朝鮮半島出身者等がいたこと、また、第二次世界大戦中に日本政府としても徴用政策を実施していたことについて理解できるような措置を講じる所存である。日本はインフォメーションセンターの設置など、犠牲者を記憶にとどめるために適切な措置を説明戦略に盛り込む所存である。」と約束しましたがそれが果たされないばかりか、「約束違反」とも言える大きな問題を含んでいました。この報告書については今年6月～7月にかけて開催される第42回ユネスコ世界遺産委員会で審議される予定ですが、それに先立ちネットワークとして韓国の市民団体と共同で ICOMS へ意見書（別紙）を送付することとしました。

そもそも「明治産業革命遺産」は、2009年に「九州・山口の近代化産業遺産群—非西洋社会における近代化の先駆け」として暫定リストに登録され、その後「明治日本の産業革命遺産—九州・山口と関連地域」とその名称や構成資産の変更を経て最終的に2015年の第39回ユネスコ世界遺産委員会において「明治産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」として登録が承認されました。

当初の申請は、「九州・山口」地域に限定されていたものが静岡県、岩手県の資産が加えられ、6県11市にまたがる当初の22資産のうち最後まで残って登録された資産は13資産であり、最終的に登録された資産は8県11市またがる23資産となりました。これは、当初から確定した遺産群をシリアルノミネーションとして登録を目指したのではなく、日本の明治期の近代化が西洋からの技術を独自に取り込んだ「類まれなる」ものであったとの「価値観」に見合う九州・山口地域に存在する産業遺産以外の資産も含めて申請をした結果、最終的に構成資産の変更や「コンセプト」の変更（九州・山口という地域性を外し、製鉄・製鋼、造船、石炭産業発展に関係するものに限定）を行い登録に至ったものです。また登録された資産は、すでに使用されていないもの、近年まで稼働していたもの、あるいは現在も稼働している資産によって構成され、中には「端島炭坑（軍艦島）」のように対象とされる時期の建造物がごくわずかしか残されていない資産や「対象期間」後に加工が加えられて当時の姿が十分残されていない資産もあります。また明治期の産業遺産は「製鉄・製鋼、造船、石炭」産業に限られるものではなく、すでに登録されている「富岡製糸場と絹産業遺産群」に代表される織維産業なども重要な地位を占めていましたし、石炭産業は、九州だけでなく北海道でも炭鉱開発が進められました。

日本の明治の近代化を賛美しようとする視点から出発した結果このような登録になったと言わざるをせません。

幕末から明治にかけての日本の近代化の最大の特徴は「脱亜入欧」と「富国強兵」という2つの言葉に代表される西洋技術の移転による急速な産業の近代化と西欧の帝国主義国家による植民地分割競争に参入するための軍事体制の整備にありました。それは一方で近隣アジア諸国との軋轢を引き起こし、日本の朝鮮の植民地支配や中国大陆への侵略の歴史に繋がりました。日本が西洋からの産業技術の移転によって急速な産業発展を果たしたことも歴史的な事実ですが、明治の産業発展がその後の日本の第二次世界大戦の敗北につながる周辺諸国への侵略の「基礎づくり」でもあったことも説明しなければ「歴史全体」を説明したことにはなりません。

世界遺産も二度と戦争の惨禍を繰り返さないというユネスコの設立精神に沿うものでなければなりません。明治の一時期だけを切り取るのではなく産業発展に付随する労働者の犠牲や一部の資産に含まれている強制労働の歴史などの負の側面も含めた「全体の歴史」が語られなければ「顕著な普遍的価値」を有するものとして次世代に受け継ぐはできないのではないでしょうか。

（事務局 中田）

「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に関する 日本政府の保全報告書に対する日韓市民団体の意見書

2018年5月18日

強制動員真相究明ネットワーク・民族問題研究所

去る2017年11月30日、日本政府は、2015年7月5日にユネスコ世界遺産に登録された「日本の明治産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」に関する『保全状況報告書』を世界遺産センターに提出した¹。この報告書は、世界遺産委員会の登録決定（Decision:39 COM 8B.14）に盛り込まれた勧告事項の履行に関するものである。私たちは、日本政府がこの勧告をどれほど忠実に履行しているのかに対して、強い疑問と憂慮を表明したい。

私たちは、日本の当該施設の世界遺産登録を前後して、日本の登録への試みが、とりわけ侵略戦争と強制労働を隠蔽し、近代化の歴史を美化するものであると批判した²。2017年末には、世界遺産ガイドブック『「明治日本の産業革命遺産」と強制労働』を発刊した³。2015年の登録決定文⁴（g）は、「各構成資産がいかに顕著な普遍的価値（Outstanding Universal Value）に寄与し、日本の産業化の一つまたはそれ以上の段階を反映しているのかを特に強調し、また各サイトの歴史全体（full history、または全体歴史）を理解できるようにする説明（presentation）のための解釈戦略（interpretive strategy）を樹立」するよう要求している。このような遺産の歴史全体に対する解釈戦略樹立義務とともに、登録決定文⁴（g）の脚注に掲げられた日本政府代表の約束も重要である。日本政府は、「日本は、1940年代に一部施設において、数多くの朝鮮人とその他の国民が、その意思に反して動員され、厳しい条件の下で強制的に労役し、第二次世界大戦当時、日本政府も徴用政策を施行したという事実について理解できるよう措置を講じる準備ができている」としつつ、「日本は、インフォメーションセンターの設置など、被害者を記憶にとどめるための適切な措置を説明戦略に盛り込む準備ができている」と述べた。こうした日本政府代表の約束自体は、歓迎すべきものである。しかしながら、日本政府のこれまでの勧告履行状況は、世界平和と人類共同の遺産保存のためのユネスコの目的と活動に逆行するものであり、ユネスコの存在理由まで疑わせるものである。

第一に、日本解釈戦略には、2015年7月5日に日本政府が公約した「意思に反して連れて来られ（brought against their will）」と「働かされた（forced to work）」の説明が全くない。「働かされた（forced to work）」が「支えた（supported）」に変更され、「歴史の全体」ではない半分の歴史しか説明されていない。

2015年の登録当時、日本政府は「強制的に労役」した事実と徴用政策に言及したが、依然として「強制労働」の存在を強く否定している。しかし、国際労働機関（ILO）の「条約勧告適用専門家委員会」は、1995年以来、日本軍「慰安婦」問題と朝鮮人、中国人の徴用

¹ Cabinet Secretariat, Japan, "State of Conservation Report - Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution: Iron and Steel, Shipbuilding, and Coal Mining (Japan) (ID: 1484), http://www.cas.go.jp/jp/sangyousekiisan/pdf/state_of_conservation_report.pdf.

² 添付資料「日韓共同声明書」（2017年7月5日）を参照のこと。

³ https://www.minjok.or.kr/wp-content/uploads/2017/11/2017_Guide_eng.pdf

⁴ UNESCO, World Heritage Committee, Thirty-ninth session, Bonn, Germany, 28 June – 8 July 2015, Summary Records, WHC-15/39.COM.INF.19, p. 130 句 220.

労働者問題は強制労働に関する条約に違反するものだとしている⁵。

第二に、日本が説明すべき強制労働の歴史は、いま、隠蔽を越え、一方的な歪曲の道へと進んでいる。保全報告書によれば、「明治日本の産業革命遺産」などで行われた「労働」と「徴用」について調査し、研究する方針を立てたという。しかし、この方針は民族差別や強制労働がなかったという主張を強化するためのものである。報告書は、特に、「3) OUV（顕著な普遍的価値）に焦点を当てることを前提に、産業労働者のストーリーの解釈は、OUV期間における日本の産業労働者に焦点を当てつつ、OUV期間以外の産業労働者については、第二次世界大戦中に日本政府が国家総動員法の下で労働者の徴用政策を実施したという事実と、戦前・戦中・戦後に日本の産業を支えた（supported）多くの朝鮮半島出身の労働者がいたという事実を理解できるようにする」（51ページ）としている。強制労働被害者が産業を支えた者に変貌させられているのである。さらに、このような調査と研究の責任を担う産業遺産国民会議は徹底的に官主導で運営されており、関連する市民団体や資料館などの活動家・専門家と批判的な見解を有している研究者の参加は排除されている。2017年10月、この団体がウェブサイトにアップした「世界遺産軍艦島は地獄島ではありません」という動画は、日本政府がどのような姿勢で「歴史全体」に臨んでいるのかをよく示している。また、東京に「世界遺産情報センター」を設置するという計画は、該当の世界遺産から非常に遠く離れているだけでなく、被害者を記憶にとどめるための目的とどのような関連があるのか、理解できないものであり、不適切である。

さらに、「産業革命遺産」にとうてい分類されえない施設、とりわけ侵略戦争を正当化するイデオロギーを伝播した私塾がどのように人類の「顕著な普遍的価値」に寄与するのかについて説明することは、そもそも不可能なことである。自国中心の、軍国主義の歴史を賛美する歴史認識は、ユネスコの理念である世界平和と人権に正面から挑戦するものである。

この他にも、保全報告書は、解釈戦略に関連して技術的な問題ばかりに焦点を当てており、今後、該当する遺産において何を教育し、習得させるのかが明確でないなど、多くの問題点が含まれている。

私たちはまた、日本政府がユネスコおよび世界遺産協約の目的はもちろん、これまで国際社会が発展させてきた解釈戦略に関する基準を十分に考慮、実践していないことを、現地調査を通して確認した。その基準とは、1964年の「記念物と遺跡の保存と修復に関する国際憲章」（ヴェニス憲章）⁶、2006年の「産業遺産ニジニータギル憲章」⁷、2008年の「文化遺産サイトのインタープリテーション及びプレゼンテーションに関するイコモス憲章」⁸、2010年の「産業ヘリテージを継承する場所、構造物、地域及び景観の保存に関するICOMOS-TICCIH共同原則」⁹などである。「明治日本の産業革命遺産」が眞の人類の共

⁵ 例えば、International Labour Conference 83rd Session 1996, Report III (Part 1A), pp. 127-131; Observation (CEACR)

adopted 1998, published 87th ILC session (1999): Forced Labour Convention, 1930 (No. 29) - Japan (Ratification: 1932), para. 12, http://www.ilo.org/dyn/normlex/en/f?p=1000:13100:0::NO:13100:P13100_COMMENT_ID:2172187.

⁶ The ICOMOS Venice Charter for the Conservation and Restoration of Monuments and Sites, 1964, https://www.icomos.org/charters/venice_e.pdf.

⁷ The Nizhny Tagil Charter for the Industrial Heritage, https://www.icomos.org/18thapril/2006/nizhny-tagil-charter_e.pdf.

⁸ The ICOMOS Charter for the Interpretation and Presentation of Cultural Heritage Sites, http://ic平.icomos.org/downloads/ICOMOS_Interpretation_Charter_ENG_04_10_08.pdf.

⁹ Joint ICOMOS

TICCIH Principles for the conservation of industrial heritage sites, structure, areas and landscapes, https://www.icomos.org/Paris2011/GA2011_ICOMOS_TICCIH_joint_principles_EN_FR_final_20120110.pdf.

同資産となるためには、日本政府がこのような国際基準にしたがって歴史全体についての解釈戦略を樹立し、公衆 (the public) に説明する義務を果たさなければならない。つまり、公的な疎通 (public communication) を通じ、これらの遺産が歴史と不可分の関係にあるということ認め、各遺産の真正性を完全かつ豊富に (the full richness) 伝達しなければならない。2008年のイコモス憲章が「何を、どのように保存し、どのように公衆に伝達 (present) するのかについての選択はすべて遺跡解釈の要素である」としたことからも分かるように、世界遺産委員会が日本政府に「歴史全体」についての解釈戦略を要求することは、世界遺産登録制度において必要不可欠なことだったのである。

このように、「明治日本の産業革命遺産」は、登録過程においてはもちろん、その後の履行過程において多くの問題点が見られる。私たちは、世界遺産委員会に対して、次の事項と合わせて、日本政府が公約を守り、これらの問題を解決するよう強く促すことを決定するか、報告書の再提出を求める求めることを求める。

1. ユネスコ世界遺産委員会は、日本政府が提出した保全報告書を、委員会の決定と国際社会に明らかにした日本政府の約束、遺蹟解釈に関する国際基準に鑑み、持続的かつ徹底的に審査し、監視すること。
2. 日本政府が明らかにした現在の解釈戦略では、「歴史全体」を忠実に伝達 (present) し得ないことを明確に示すこと。
3. 朝鮮人、中国人、連合軍捕虜の強制労働を産業遺産の「歴史全体」に盛り込ませること。
4. 「明治日本の産業革命遺産」が第二世界大戦、つまりアジアと太平洋地域における侵略戦争において遂行した役割を「歴史全体」に盛り込み、示させること。
5. 日本政府の解釈戦略事業の透明性を確保し、強制労働関連民間団体と専門家の参与を確保すること。
6. 日本政府が世界遺産委員会の決定と日本政府の約束を履行するために必要具体的な措置を国際基準に見合った形でとるよう促すこと。

[団体紹介]

強制労働真相究明ネットワーク

韓国の「日帝強占下強制労働被害真相糾明委員会」の活動を支援するために、2005年7月全国各地から数多くの市民が参加し結成。これまで全国的な強制労働被害者の遺骨に関する調査や、未払賃金の供託問題、郵便貯金の問題など韓国の委員会と協力・連携しながらその実態の解明や情報公開などを日本政府に求める活動を展開。「明治日本の産業革命遺産」の登録に際して二度の声明を発表。

民族問題研究所

韓国近現代史の争点と課題を解明し、韓日の過去清算を通じて屈折した歴史を改めていくために、1991年2月市民の力で韓国ソウルに設立。『親日人名事典』、『日帝植民統治機構事典』など事典の編纂と発刊、強制労働被害者・遺族への聴き取り調査、裁判支援、証言集の発刊、資料収集・展示、歴史教科書国定化阻止運動など、学術研究と実践運動を同時に展開。現在、ソウルにて「植民地歴史博物館」の建設運動を推進中。

[添付資料]

日韓共同声明

明治日本の産業施設の世界遺産登録2年を迎えて 「強制労働の現場にしみ込んだ被害者の血と汗、涙の歴史を記録せよ！」

2年前、私たちは、「明治日本の産業革命遺産」という美名の下にアジア侵略と戦争の歴史を意図的に削除したまま23施設を世界遺産に登録しようとした日本政府を強く批判した。日本政府による世界遺産登録の試みは、強制連行・強制労働被害者はもちろん、ユネスコ創設の精神を欺瞞する行為だったからである。私たちは、「明治日本の産業革命遺産」が日本の右傾化に利用されてはならないこと、必ずや歴史の全貌が反映されなければなければならないことを強調した。アメリカ、オランダ、中国も、戦争捕虜と奴隸労働について記述のない世界遺産登録を反対した。

このような反対世論によって、2015年7月5日、ユネスコ世界遺産委員会は、「歴史の全貌を記述せよ」という勧告事項を盛り込んだ産業革命遺産の「条件付き」登録を決定した。これに対して、日本の佐藤地ユネスコ大使は、国際記念物遺跡会議の勧告を真摯に受け入れ、「1940年代に、自分の意思に反して連れて来られ、過酷な条件下で働くことを強制された多くの朝鮮人等が存在したこと、また、第二次世界大戦中に、日本政府が、徴用政策を実行したこと、これらの事実」の理解を可能にするために、「インフォメーションセンターの設置など、犠牲者を記憶にとどめるため適切な措置」を取ると、総会の場で約束した。日本政府は、後続措置として、2015年7月、産業革命遺産の登録を主導した加藤康子氏を内閣官房参与に任命し、戦時中に朝鮮から動員された「徴用工」などに関する「初の実態調査」を開始した。この調査結果に基づき、日本政府は、本年12月、ユネスコに「説明戦略」を報告することになっている。私たちは、この実態調査が誠実に実行され、歴史の事実を明らかにする報告が公表されることを願い、期待している。

しかし、私たちに伝わってくるいくつかのニュースは、期待より憂慮を強くさせる。世界遺産登録に当たって、安倍首相は、「日本が西洋技術を取り入れながら、自らの力で人を育て、産業を興し、産業国家となった」、「海外の科学技術と自国の伝統の技を融合し、わずか50年あまりで産業化を成し遂げた日本」と「日本スゴイ」論ばかりを展開している。内閣閣僚らは、登録決定の直後から、「強制労働を認めたのではない」と公式否認した。日本の右派メディアも、「強制労働はなかった」、「民族差別もなかった」などと、危険な歴史修正主義的な言辞を繰り返し生産している。今年発表された教科書叙述に関する指針に、安倍政府のこのような認識がそのまま反映されていることは明らかである。

このような状況において、強制労働の実態がきちんと「インフォメーションセンター」に反映されるのか、非常に懷疑的である。日本の産業化の進展、日本の発展は、「技術」の発展だけで成し遂げられたものではない。そこには多くの人びとの労働の歴史も含まれている。朝鮮などアジアへの侵略の歴史とも連結している。朝鮮人、中国人さらには第二次大戦中の連合国軍捕虜の労働もあった。そのような光と影が交錯して刻まれた歴史が、産業遺産には含まれている。

ユネスコ憲章全文は、「政府の政治的及び経済的取り決めのみに基づく平和は、世界の諸人民の、一致した、しかも永続する誠実な支持を確保できる平和ではない。よって、平和が失われないためには、人類の知的及び精神的連帯の上に築かなければならぬ」と述べている。「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録が、日本と韓国、さらにアジアの人びとの間の「知的及び精神的連帯」を強化する契機となり、アジアの平和を築いていく一歩となることを私たちは望む。今回の日本政府の調査においては、強制労働と捕虜労働などの影と「犠牲者を記憶」するための歴史的事実がきちんと取り上げられなければならない。したがって、ユネスコICOMOS が勧告した「歴史の全貌」を明らかにすることに、日本政府が誠実に臨むことを強く求める。三菱、新日鉄住金を相手に今も被害補償裁判を行っている被害者の汗、涙、血の記録は、ありのまま、世界の人びとに知らされるべき歴史である。私たちは、そのような歴史をきちんと知らせる努力が行われる時まで、監視活動を続けていく。

2017年7月5日

日本：在韓軍人軍属裁判の要求を実現する会、名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊訴訟を支援する会、朝鮮人強制労働被害者補償立法をめざす日韓共同行動、日本製鉄元徴用工裁判を支援する会、ノー！ハプサ（NO！合祀）、強制動員真相究明ネットワーク

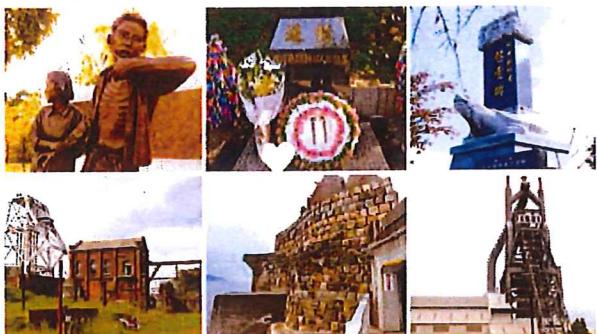
韓国：太平洋戦争被害者補償推進協議会、勤労挺身隊ハルモニと共にする市民の会、民族問題研究所、靖国反対キャンドル行動韓国委員会、フォーラム真実と正義、民主社会のための弁護士会過去事清算委員会

「明治日本の産業革命遺産」と強制労働

—世界遺産にふさわしい「普遍的価値」のために知らなければならないこと—

日韓市民による世界遺産ガイドブック

「明治日本の産業革命遺産」と強制労働



強制労働真相究明ネットワーク | 民族問題研究所

目次

はじめに

- 1 「明治日本の産業革命遺産」の構成と特徴
「明治日本の産業革命遺産」の分布
日本の産業遺産登録の試みと遺産構成
九州地域の産業遺産施設における案内の現状
- 2 「明治日本の産業革命遺産」の歴史—侵略戦争、植民地、強制労働
アジア侵略によって成し遂げられた明治日本の近代化
植民地朝鮮からの強制労働員
アジア太平洋戦争期における中国人と連合軍捕虜の強制労働
- 3 強制労働の現場—製銀所、造船所、炭鉱
八幡製鉄所：日清戦争での賠償金で建設
三菱長崎造船所：魚雷・軍艦の生産と原爆
高島・端島の炭鉱：三菱鉱業の「圧制のヤマ」
三池炭鉱：強制労働で成長した三井財閥の炭鉱
- 4 世界遺産で強制労働を語り伝える意義
世界遺産の中の強制労働
未解決の戦後補償：強制労働被害者の権利
強制労働の歴史の記憶と継承のための活動
資料 日韓市民団体共同声明書（2017年7月）

ユーチューブでも見れます！『「明治日本の産業革命遺産」と強制労働』／映像版
「強制労働真相究明ネットワーク」のホームページからたどれます <https://youtu.be/4jdZC9CJmlw>

ブックレットの申込み 1部500円

ただし 10部以上まとめて購入の場合 1部400円（送料無料）

下記郵便振替口座への入金確認後の発送になります。

送金先：[郵便振替口座] 00930-9-297182 真相究明ネット

問合せ先 神戸学生青年センター 078-851-2760 携帯 090-8482-9725（中田）

【会費振込のお願い】

2018年度(2018年4月～2019年3月)の会費の会費の振り込みをお願いいたします。

個人一口 3000円、団体一口 5000円

(本ニュース紙を郵送で受け取られた方は、同封の振込用紙をご使用ください。)

送金先：[郵便振替口座] 00930-9-297182 真相究明ネット